

# 投資情報ウィークリー

2020年11月9日号

調査情報部

## 今週の見通し

先週のマーケットは、前週のリスク回避姿勢から一転してリスクオン商況が鮮明となった。3日投票の米大統領・議会選挙において、トランプ氏が予想以上の健闘を見せたものの、バイデン氏の優勢、ねじれ議会(上院では共和党、下院では民主党が多数)になりそうなことなどを好感した。米国株式市場では、大型ハイテク株が買われ、ナスダックは4日に3.85%、5日は2.58%の大幅上昇、S&P500も4日に2.2%、5日に1.94%上昇した。ビッグイベントを通過したこと、バイデン氏が大統領となってもねじれ議会であれば、大規模な増税(大規模な財政支出)やGAF A、ヘルスケア業界などに対する制度変更などが行われず、追加経済対策もいずれ纏まることで、適温相場が継続するとの見方が広がっている。また、日本株は、海外株の大幅高や業績の底打ち・回復期待(通期業績見通しを上方修正した銘柄が増加)が強まったことを背景に、日経平均は24000円台の高位に乗せ、年初来高値を更新、マザーズ指数も5日までは急反発した。その他の市場では、米10年債金利が一時急上昇したが、4日には0.7%台に低下。為替市場ではドルが売られ、ドル円は5日に1ドル103円台までドル安(円高)が進行した。また、新興国市場でも株価や通貨の上昇が目立った。

米大統領選はトランプ氏が法廷闘争を拡大させており、2000年のような混乱もあり得よう。ただ、外部環境を鑑みると、当時はITバブル崩壊後、今回はコロナ禍での超金融緩和状態・景気回復局面であり、日米の今後の株価推移を当時と単純比較するのは正しくなさそう。いずれにせよ、コロナ禍で景気回復、企業業績の回復が継続するののかの見極めが肝心。その道標としてまず自動車販売の動向。6日にトヨタは通期の営業利益見通しを大幅上方修正したが、中国、米国ともに10月はやや減速がみられる模様。一方、半導体・電子部品の動向も要チェック。コロナ禍、米中対立のリスクなどで各社が調達を急いだ面もあるが、半導体売上高は回復傾向で、今後も5G関連の需要増加などで回復が続きそう。

今週の日本株は、大統領選挙前後であった宴は一旦終了する他、ドル安の重石があるとみているものの、先週の好地合いを引き継いで上値を試す展開を期待している。物色のキーワードは、巣ごもり、IT、DX、半導体、5G、EV、再生可能エネルギー、省力化、構造改革などで、関連する好業績銘柄の物色を考えたい。注目されるタイムテーブルは、11日の中国「独身の日」の取扱高、10日の米アップルのイベント、10日の日本10月景気ウォッチャー調査、11日の10月工作機械受注など。

テクニカル面では、日経平均は先週末にバブル崩壊後の戻り高値を更新した。ただ、先週末までの株価上昇の牽引役がニューノーマルのグロース系銘柄だけだっただけに、TOPIXは未だ及ばない水準にある。ブルーウエーブ(バイデン大統領、上下院ともに民主党多数)ではなかったという結果となれば、リフレ相場を期待し難く、日経平均優位の展開が暫く続く可能性があるものの、海外投資家の買いでTOPIXが後を追いかける所謂「年末ラリー」が来るのを想定している。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆取組良好株不足で株価が5日・25日・13週・26週の全ての移動平均線の上位にある主な銘柄群

TOPIXは11月第1週に26週移動平均線(以下MA)が52週MAを上回り、日経平均に次いで上から順に、「株価>13週MA>26週MA>52週MA」の順パターンを形成してきた。個別銘柄でも日足・週足共にテクニカル的に好位置にある銘柄が多数存在する中、取組良好かつ株不足の銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 取組良好株不足で株価が5日・25日・13週・26週の全ての移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9533	邦ガス	5760	67.5	1.8	0.95	-47.5	0.02	4.8	9.23	13.92	11.72
4612	日本ベHD	10200	116.8	6.15	0.44	-18.3	0.08	5.89	0.31	4.25	17.54
6005	三浦工	5370	55	4.38	0.55	-18.4	0.11	6.25	6.63	13.27	17.96
9008	京王	6530	-	2.25	0.61	-	0.12	4.21	3.77	2.97	5.57
9007	小田急	2723	-	2.72	0.36	-	0.12	4.08	4.85	4.81	5.7
3167	TOKAI	1071	16.5	2.06	2.61	2.7	0.13	1.24	1	2.46	5.3
2811	カゴメ	3855	39.5	3.07	0.93	-7.1	0.13	2.85	5.88	9.75	16.78
7550	ゼンショーHD	2532	385.3	5.01	0.78	-62.8	0.16	2.51	2.37	4	10.28
4613	関西ベ	2774	71.3	2.73	1.08	-39.8	0.18	1.47	1.93	5.86	15.67
4021	日産化	5660	26.4	4.46	1.69	1	0.21	0.85	1.81	2.03	4.66
6465	ホシザキ	9050	65.5	2.77	1.21	-55.3	0.22	5.2	3.23	7.38	5.57
9983	ファストリ	74400	46	7.94	0.64	60.3	0.24	1.3	4.93	10.46	17.35
6965	ホトニクス	5640	57	4.18	0.7	-19.3	0.24	4.94	6.84	9.64	13.97
6869	シスメックス	10400	70.5	7.61	0.69	-10.8	0.26	3.74	2.6	7.77	17.3
9989	サンドラッグ	4020	20.7	2.47	1.69	-9	0.28	1.74	0.44	0.82	6.62
9062	日通	6670	15.4	1.12	2.32	2.7	0.34	6.07	9.87	9.08	15.37
7832	バンナムHD	7993	53.2	3.98	0.52	-36.7	0.35	1.11	1.78	9.98	20.85
5332	TOTO	5200	50.3	2.66	1.15	-18.3	0.36	4.83	8.48	9.11	16.67
7205	日野自	827	-	0.87	1.2	-	0.38	1.47	6.9	13.7	15.47
8267	イオン	2810	237.5	2.38	1.28	-65	0.38	3.44	0.55	2.66	8.69
9101	郵船	1970	9.5	0.7	2.53	57.4	0.39	0.81	1.72	7.47	18.36
5938	LIXILグ	2314	35.3	1.31	3.02	-93.6	0.42	1.08	4.51	12.22	29.77
4205	ゼオン	1286	21.6	1.05	1.63	-33.9	0.44	0.67	3.66	8.34	17.33
5631	日製鋼	2271	41.7	1.28	1.54	-64.8	0.45	0.3	6.36	23.32	34.68
6586	マキタ	5120	28.9	2.33	0.39	2.3	0.5	4.08	3.74	4.31	16.03
9009	京成	3205	-	1.38	0.53	-	0.52	3.78	6.57	5.8	2.48
6755	富士通ゼ	3095	26.9	2.85	0.96	38.9	0.53	4.39	4.53	6.42	18.98
7780	メニコン	7620	67.5	5.34	0.36	4.1	0.53	2.72	5.31	11.25	26.79
2146	UT	3700	40.3	8.66	-	-26	0.53	8.37	2.42	8.77	28.96
2317	システナ	1963	38.2	7.87	1.01	-6.4	0.54	4.52	4.5	6.98	18.28
9766	コナミHD	4645	24.7	2.2	0.96	31.6	0.55	8.22	6.47	9.09	18.78
3191	ジョイ本田	1645	-	1.05	-	-	0.56	0.98	1.99	4.09	10.64
3003	ヒューリック	1028	11	1.52	3.4	8.7	0.56	3.17	1.51	4.17	3.21
9616	共立メンテ	4020	24.4	2.04	1.11	-16	0.56	3.82	0.51	3.06	9.62
9090	丸和運機関	4600	56.4	10.22	0.82	9.6	0.57	2.67	4.85	8.54	24.4
7269	スズキ	4894	21.5	1.54	1.51	-26.7	0.57	5.68	5.15	9.34	19.38
3659	ネクソン	2943	21.7	3.92	0.16	23	0.58	1.19	9.51	10.85	15.29
8850	スターツ	2566	13.5	1.25	2.33	-36.6	0.59	3.3	4.58	9.12	14.34
3064	モノタロウ	6030	115.2	34.7	0.28	17	0.6	4.57	8.19	20.11	30.3
6268	ナブテスコ	3970	28.4	2.59	1.88	-3.5	0.6	1.92	1.32	7.8	13.19
9104	商船三井	2395	14.3	0.56	1.46	-27.4	0.6	0.12	3.34	9.89	17.59
8113	ユニチャーム	5160	49	6.57	0.62	40.9	0.61	3.3	4.84	8.26	12.75
6954	ファナック	22580	60.3	3.19	1.32	-6.3	0.62	1.84	7.33	10.86	14.19
8806	ダイビル	1302	21.4	0.93	1.61	-7.9	0.63	5.51	3.81	9.23	17.78
4922	コーセー	14850	67.7	3.93	0.8	-55.5	0.69	6.39	4.41	12.54	14.03
2809	キユーピー	2209	41	1.32	1.81	-27.3	0.7	1.6	0.09	4.12	6.97
3769	GMO-PG	14140	170.2	35.03	0.29	22.7	0.73	8.97	13.39	19.44	20.78
6098	リクルート	4370	45	7.25	0.68	-2.7	0.73	4.53	3.29	6.2	13.32
6988	日東電	7430	21.1	1.64	2.69	8.7	0.75	0.67	2.84	8.65	16.54
4751	サイバー	6560	103.4	9.24	0.56	-11.4	0.75	1.04	0.02	6.61	12.23
7951	ヤマハ	5030	55.2	2.62	1.31	-49.8	0.81	0.11	0.8	0.56	0.15
4661	OLC	15785	-	6.6	0.16	-	0.84	3.55	4.3	7.02	8.23
6103	オークマ	5330	93.4	1.02	0.65	-71.1	0.84	2.89	3.66	5.06	10.97
6367	ダイキン	21135	44.1	4.09	0.75	-21.9	0.85	4.9	8.84	7.78	14.7
8905	イオンモール	1716	-	1.04	2.33	-60.8	0.88	1.99	3.91	12.56	16.91
6383	ダイフク	11810	51.2	6.38	0.63	2	0.93	5.78	7.27	14.97	21.53
4062	イビデン	4490	41.8	2.21	0.77	26.4	0.96	4.34	11.63	19.2	32.26
2492	インフォMT	962	295	20	0.38	-54.9	0.96	6.6	2.86	12.25	17.28
6479	ミネベア	2009	21	2.03	1.39	-17.4	0.97	2.9	1.7	3.05	4.64
4911	資生堂	6894	-	5.98	0.58	-	0.98	3.81	3.83	9.58	7.03

※指標は11/5日時点、業績は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

### 2413 エムスリー

21年3月期上期の営業利益は239.1億円で、コンセンサスの200億円を上回った。通期計画は未定のままだが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、製薬会社の需要が急拡大し、海外もオンラインサービスの需要が拡大した。

### 6592 マブチモーター

20年12月期の売上高を従来予想の1040億円から1130億円へ、営業利益を83億円から105億円に上方修正。自動車電装機器及び、民生・事務機器市場ともに第2四半期(4~6月)にかけて大きく減速したものの、第3四半期(7~9月)以降回復傾向となったことを織り込んだ。

### 7220 武蔵精密

21年3月期営業利益を9億円の赤字予想から15億円の黒字予想に上方修正。7~9月期に欧州が黒字化したほか、上期のDX導入による業務の生産性向上が寄与した模様。

### 7732 トプコン

21年3月期上期の営業損益は19億円の赤字計画だったが、7.7億円の赤字で着地。内外で経済活動が想定以上に回復、測量機器は4月を底に主要市場の建設、農業分野で需要を取り込んだ。スマートインフラ事業の国内測量及び、IT農業向けが想定以上に増加した。

(大谷 正之)

### 5333 日本ガイシ

通期の業績計画を上方修正(今期2回目)、営業利益は420億円(前年比24%減)と前回計画比で90億円引き上げた。中国市場を始めとして各国で自動車販売、生産が回復している他、排ガス規制の強化も加わり、主力のセラミックス事業の収益が改善傾向にあるため。5G化の進展や半導体製造装置市場の堅調、固定費削減効果も加わった。なお、修正後の会社計画は自動車販売・生産が1~3月期に減速するとみているようで、保守的にみえる。今後は、独・BASF社との提携を活かしてNAS電池を海外で拡販していく他、安全性の高さを活かして亜鉛二次電池の早期事業化を目指している。

### 4307 野村総合研究所

上期(4~9月)の営業利益は前年比3.9%減の393億円。海外で新型コロナウイルスの影響を受けて第1四半期に苦戦したものの、第2四半期は国内が好調に推移、テレワークの推進などで高い生産性も維持、増益に転じた。通期の営業利益は前年比0.2%減の830億円を見込む。国内の受注は想定以上に好調に推移しており、9月末の国内受注残高は前年比13.2%増の1739億円と高水準にある。特に、ECビジネス、物流、保険、教育などのDX関連の受注が好調に推移している。同社の強みであるコンサルティングのスキルとシステム構築という総合力が顧客から高い評価を受けているようだ。なお、海外では主力の豪州事業の収益が底打ちの兆しもみせている。豪州で移動制限の緩和や新年度の連邦政府IT予算の堅調、コスト削減効果も期待されるため。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



### 6857 アドバンテスト

米中对立など事業環境の変化は激しいものの、スマホ各社のシェア争奪戦や車載、産機などの需要回復がみられ、SoC テスター市場の見通しを上方修正、通期の営業利益は前回計画の 450 億円から 520 億円、受注高は同 2400 億円から 2600 億円へそれぞれ引き上げた。

### 6367 ダイキン

需要の回復を受けて通期の業績見通しを再上方修正(3 回目)、営業利益は前回計画比で 120 億円引上げて 2100 億円となる見通し。

### 6326 クボタ

通期の営業利益見通しを前回比 200 億円引き上げた。北米を始めとして、中国、タイなども堅調に推移しているため。

### 6758 ソニー

通期の営業利益見通しを前回計画の 6200 億円から 7000 億円へ引き上げた。ファーウェイ向けの出荷停止などの影響から半導体事業は前回計画比で下方修正したものの、ゲーム、音楽、映画、金融など、半導体事業以外は全て上方修正した。特に、ゲーム、映画、音楽(アニメ含む)というエンターテインメント分野の今期営業利益は 5000 億円にものぼる見通し。なお、ゲームでは巣ごもり需要で好調が続くそうだが、11 月 12 日に「PS5」を投入、初年度の販売台数は「PS4」の実績(760 万台)以上を目指している。

(増田 克実)

### 3994 マネーフォワード

コロナの影響は限定的で、主力の「Money Forward Business」を牽引役に売上高の高い伸びが継続している。「Money Forward Business」の売上高は前年同期比 73.9%増の 50.96 億円。新料金プランの導入効果が一巡したことにより、ストック収入の伸び率は鈍化しているものの、スマートキャンプ社の子会社化などにより着実な成長が続いている。主要 KPI では、ARPA が前期末比 15.5%増の 68,446 円となっており、コロナ禍で提携先の会計事務所の顧問先で導入が進んだこと、プロダクトラインナップの拡充により比較的規模の大きい中堅企業で導入が進んだことなどにより、第 3 四半期に大きく増加した。なお、第 4 四半期には ERP の大型マーケティング投資を計画している。ERP はコロナ禍でも新規顧客の獲得が順調に進んでいる比較的規模の大きい中堅企業向けのプロダクトとなっており、ARPA の上昇が期待されることから、来期以降の成長加速に繋がるかどうか注目される。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

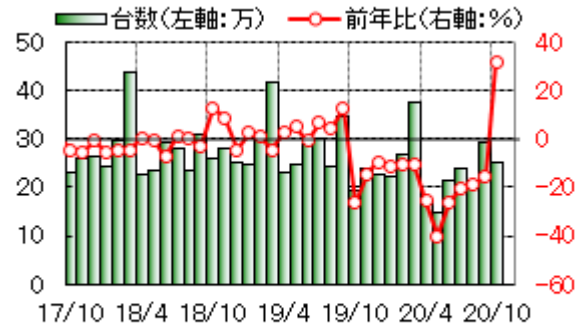
＜国内スケジュール＞

- 11月9日(月)
  - 10月28、29日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
  - 9月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 11月10日(火)
  - 9月国際収支(8:50、財務省)
  - 10月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 11月11日(水)
  - 10月マネーストック(8:50、日銀)
  - 10月工作機械受注(15:00、日工会)
- 11月12日(木)
  - 9月機械受注(8:50、内閣府)
  - 10月企業物価(8:50、日銀)
  - 10月中古車販売(11:00、自販連)
  - 都心オフィス空室率(11:00)
  - 9月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 11月13日(金)
  - オプション取引SQ算出日

＜国内決算＞

- 11月9日(月)
  - 11:00～ 【2Q】雪印メグ<2270>、デンカ<4061>
  - 12:00～ 【2Q】大林組<1802>、IIJ<3774>
  - 13:00～ 【2Q】清水建<1803>、東洋紡<3101>、住友ベーク<4203>、マツダ<7261>
  - 14:00～ 【2Q】ニプロ<8086>、岩谷産<8088> 【3Q】ホシザキ<6465>
  - 15:00～ 浜松ホトニク<6965> 【2Q】五洋建<1893>、沢井薬<4555>、関西ペ<4613>、特殊陶<5334>、JFE<5411>、日製鋼<5631>、三井金<5706>、芝浦機械<6104>、TOWA<6315>、SANKYO<6417>、プラザー<6448>、東芝テック<6588>、太陽誘電<6976>、第一興商<7458>、ワークマン<7564>、島津<7701>、共立メンテ<9616>、セコム<9735>、ソフトバンクG<9984> 【3Q】MDV<3902>、ケネディクス<4321>、アース製薬<4985>、ヤマハ発<7272>、ビジョン<9416>
  - 16:00～ 【2Q】東急不HD<3289>、飯田GHD<3291>、USS<4732>、丸一管<5463>
  - 時間未定 【2Q】住友鋳<5713>、アニコムHD<8715>
- 11月10日(火)
  - 11:00～ 【2Q】ユニチカ<3103>
  - 12:00～ 【2Q】鹿島<1812>、HUグループ<4544>
  - 14:00～ 【2Q】石油資源<1662>、安藤ハザマ<1719>、明治HD<2269>、メニコン<7780>、クレセゾン<8253>、東急<9005>
  - 15:00～ Amazia<4424> 【1Q】ショーボンド<1414>、物語コーポ<3097>、パンパシHD<7532> 【2Q】熊谷組<1861>、日揮HD<1963>、パーソルHD<2181>、ディーエヌエー<2432>、TIS<3626>、クレハ<4023>、JTOWER<4485>、富士フイルム<4901>、タカラバイオ<4974>、出光興産<5019>、住友大阪<5232>、太平洋セメ<5233>、大平金<5541>、DOWA<5714>、平和<6412>、三桜工<6584>、カシオ<6952>、IHI<7013>、Vテク<7717>、タカラミー<7867>、大日印<7912>、ヤオコー<8279>、名鉄<9048> 【3Q】ネクソン<3659>、大塚商会<4768>、資生堂<4911>、カーボン<5302>、オプトラン<6235>
  - 16:00～ 【2Q】宝HLD<2531>、カネカ<4118>、リゾートトラ<4681>、青山商<8219>、リそな<8308>、
  - 時間未定 【2Q】シップHD<3360>、コロワイド<7616>

●【参考】直近で発表された国内の主な経済指標  
新車販売



10月は253.3千台、前年比+31.6%

※19年10月は消費税増税後で販売減

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

項目	前年比	前回より
10月 自動車販売台数	+31.6%	↑
10月 マネタリーベース	+16.3%	↑
10月 製造業PMI 確報	48.7	↑
10月 非製造業PMI 確報	47.7	↑
9月 家計支出	-10.2%	↓
9月 現金給与総額	-0.9%	↑
9月 実質賃金総額	-1.1%	↑
9月 残業代	-12.0%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11月11日(水)

- 10:00～ M&Aキャピタ<6080>  
【2Q】アリアケ<2815>
- 13:00～ 【2Q】大成建<1801>、前田建<1824>、前田道<1883>、大王紙<3880>、三井化学<4183>、ENEOS<5020>  
【3Q】クラレ<3405>
- 14:00～ 【2Q】大和ハウス<1925>、森永乳<2264>、タクマ<6013>
- 15:00～ GMOPG<3769>  
【2Q】三住建設<1821>、協和エクシオ<1951>、森永<2201>、ミツコシイセタン<3099>、Alinsd<4488>、日医工<4541>、アマダ<6113>、ACSL<6232>、ハーモニック<6324>、グレイステクノ<6541>、ライフネット<7157>、コンコルディア<7186>、NOK<7240>、東京精<7729>、凸版<7911>、アイフル<8515>、三菱Uリース<8593>、菱地所<8802>、京急<9006>、イーレックス<9517>、日本KFC<9873>、サンドラッグ<9989>  
【3Q】GMO GSHD<3788>、東応化<4186>、電通G<4324>、SOSEI<4565>、KeyH<4712>、THK<6481>、GMO<9449>
- 16:00～ システム情報<3677>
- 時間未定 【2Q】東芝<6502>

11月12日(木)

- 11:00～ 【3Q】日清紡HD<3105>
- 13:00～ 【2Q】住友林<1911>、ツガミ<6101>
- 14:00～ 【2Q】長谷工<1808>
- 15:00～ イグニス<3689>、メドピア<6095>  
【1Q】ブレインP<3655>  
【2Q】博報堂DY<2433>、エディオン<2730>、OISX大地<3182>、ラクス<3923>、日産化<4021>、エア・ウォーター<4088>、ソースネクスト<4344>、ロート<4527>、ナノキャリア<4571>、大幸薬品<4574>、エンジャパン<4849>、リプロセル<4978>、JES HD<6544>、シチズン<7762>、丸井G<8252>、みずほFG<8411>、住友不<8830>、リログループ<8876>、西武HD<9024>、近鉄GHD<9041>  
【3Q】マクドナルド<2702>、すかいら<3197>、ブイキューブ<3681>、オロ<3983>、ペプチドリ<4587>、トレンド<4704>、楽天<4755>、CYBOZU<4776>、ブリヂストン<5108>、IBJ<6071>、荏原<6361>、WSCOPE<6619>、堀場製<6856>、富士ソフト<9749>
- 16:00～ PKSHA<3993>  
【2Q】ミライトHD<1417>、ジャスト<4686>、コスモエネルギー<5021>、レアJob<6096>
- 17:00～ 【2Q】日産自<7201>  
【3Q】コカコーラBJH<2579>
- 時間未定 【3Q】ユニバーサル<6425>

11月13日(金)

- 12:00～ 【3Q】DIC<4631>
- 13:00～ 【3Q】大塚HD<4578>、横浜ゴム<5101>
- 14:00～ 【2Q】ヤクルト<2267>
- 15:00～ ユーグレナ<2931>、オープンハウス<3288>、エアトリ<6191>  
【1Q】アルバック<6728>、PSS<7707>、アサヒインテック<7747>  
【2Q】マツモトキヨシ<3088>、エムアップHD<3661>、オプティム<3694>、ips<4390>、Dガレージ<4819>、日本郵政<6178>、SMC<6273>、CKD<6407>、フェローテック<6890>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、ゼンショーHD<7550>、オリンパス<7733>、サイバDY<7779>、T&D HD<8795>、レオパレス21<8848>、セイノーHD<9076>  
【3Q】GNI<2160>、ガンホー<3765>、ALBERT<3906>、メドレー<4480>、ヘリオス<4593>、ソレイジア<4597>、ミルボン<4919>、ToyoTire<5105>、日機装<6376>
- 16:00～ 【2Q】トリドールHD<3397>、三菱UFJ<8306>、第一生命<8750>  
【3Q】BASE<4477>、ツバキナカシマ<6464>
- 17:00～ 【2Q】三井住友<7201>
- 時間未定 チェンジ<3962>  
【1Q】ファイバーG<9450>  
【2Q】クレアHD<1757>、プレサンス<3254>、アルテリア<4423>、上組<9364>  
【3Q】テラ<2191>、日ペインHD<4612>、ロイヤルHD<8179>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

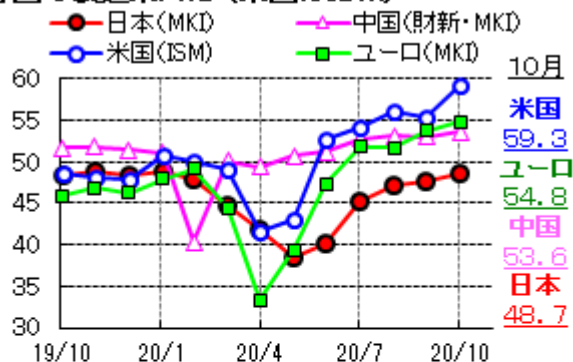
- 11月9日(月)
  - EU外相理事会(貿易関係)(ブリュッセル)
  - 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)(2021年の開催に延期)
- 11月10日(火)
  - 中 10月消費者物価・卸売物価
  - 英 7~9月期失業率
  - 独 11月ZEW景気期待指数
  - 米 農産物需給報告
- 11月11日(水)
  - ECB年次フォーラム(12日まで)
  - OPEC月報
  - 中国、「独身の日」バーゲンセール
  - ASEAN首脳会議と関連会合(15日まで、ハノイ)
  - 休場 ポーランド(独立記念日)
- 11月12日(木)
  - 英 7~9月期GDP
  - 欧 9月ユーロ圏鉱工業生産
  - 米 10月消費者物価
  - 米 10月財政収支
  - 米国でTikTok利用が全面禁止の方針
- 11月13日(金)
  - 欧 7~9月期ユーロ圏GDP改定値
  - 米 10月卸売物価
  - 米 11月ミシガン大消費者景況感指数
  - EU財務相理事会(ブリュッセル)

<海外決算>

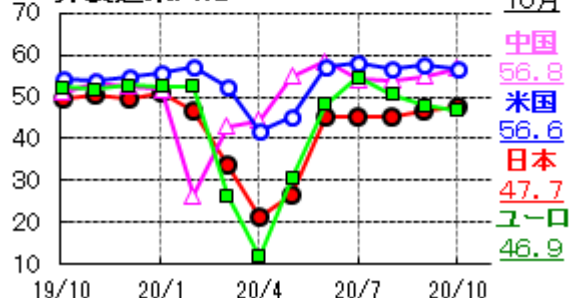
- 11月9日(月)
  - ハウメット、マクドナルド、ビヨンド・ミート
- 11月10日(火)
  - ロックウェル、データドッグ
- 11月12日(木)
  - アプライド、ディズニー、シスコシステムズ

【参考】直近で発表された海外の主な経済指標

各国の製造業PMI(米国はISM)



非製造業PMI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

国	項目	前回より
米	10月 シカゴ購買部協会景気指数	61.1 ↓
米	9月 個人所得	+0.9% ↑
米	9月 個人支出	+1.4% ↑
米	10月 ISM製造業景況指数	59.3 ↑
米	9月 建設支出 前月比	+0.3% ↑
米	9月 製造業受注 前月比	+1.1% ↑
米	9月 耐久財受注 前月比 確報	+0.5% ↓
米	10月 非製造業PMI マークイット 確報	53.4 ↑
米	9月 貿易収支	-639億\$ ↑
米	10月 ISM非製造業景況指数	56.6 ↓
欧	3Q GDP 前期比	+12.7% ↑
欧	3Q GDP 前年比	-4.3% ↑
欧	9月 失業率	8.3% ↑
欧	10月 CPI 前月比	-0.3% ↑
欧	9月 小売売上高 前月比	-2.0% ↓
欧	9月 小売売上高 前年比	+2.2% ↓
独	3Q GDP 前期比	+8.2% ↑
独	3Q GDP 前年比	-4.3% ↑
独	9月 鉱工業生産 前月比	+1.6% ↑
独	9月 鉱工業生産 前年比	-7.3% ↑
中	10月 製造業PMI マークイット	53.6 ↑
中	10月 非製造業PMI マークイット	56.8 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

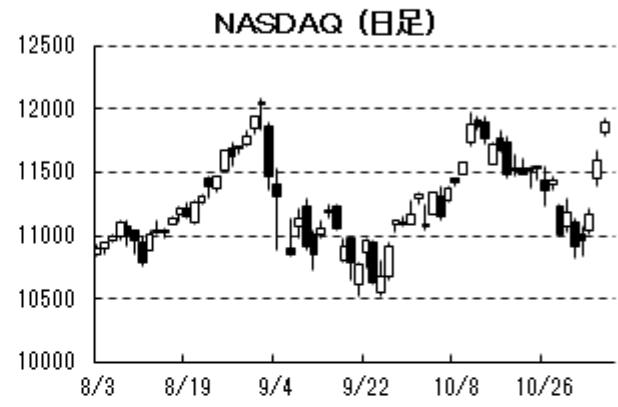
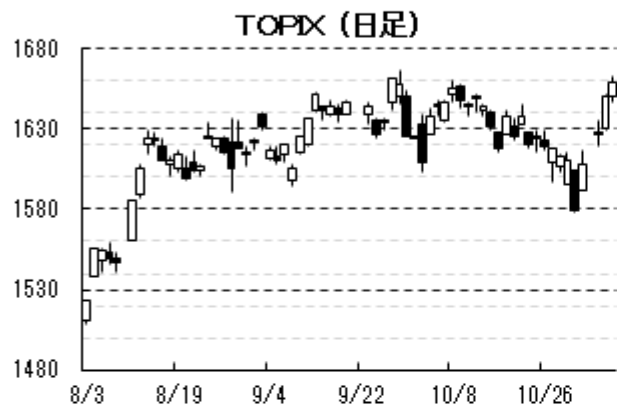
(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

11/6 15:25 現在



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 11 月 6 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 11 月 6 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。